

問1	世帯主の年齢階層ごとの所得を調査した統計において、賃金などの「当初所得」は50歳代をピークとした山型の曲線を描き、若年層や高齢層との間に大きな開きが見られます。しかし、税や社会保障制度による調整後の「再分配所得」を比較すると、全年代を通じて所得が平準化される傾向があります。このようなデータの変化が起こる理由として、最も適切な説明はどれか選びなさい。 （2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 現役世代が支払う社会保険料などが、年金という形で高齢者層に給付されているから。	2. 若年層に対する所得税率を高く設定し、高齢者層の生活保護費を賄っているから。	3. 高齢者層の就労機会が大幅に増えたことで、当初所得そのものの格差が消滅したから。	4. すべての国民に一律の金額が給付される制度によって、現役世代の負担が軽減されているから。
問2	消費税などの税制度において、税務署に税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を経済的に負担する「担税者」が異なる仕組みが採用されています。この仕組みの説明として最も適切なものはどれか。 （2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、富の再配分を目的として徴収される。	2. 国ではなく、居住している地域の地方公共団体に対して直接納付する。	3. 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者が集計して国などに納付する。	4. 個人の所得額に応じて、納税者本人が直接税務署に税額を申告して納付する。
問3	日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。	3. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。	4. 低所得者に対して高い税率を課すことで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。
問4	選挙における世論調査の結果では、全世代を通じて「景気対策」や「消費税」への関心が極めて高い傾向にあります。消費税が経済活動においてこれほど重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 広島県公立入試 類似）			
	1. 企業の利益に対してのみ課税される税金であるため、家計の支出には直接的な影響を与えないため。	2. 全ての世代の消費行動に直接影響を与え、その変化が企業の生産や販売活動などの景気全体に波及するため。	3. 主に公共事業の財源としてのみ使われることが決まっており、特定の地域開発に直結するため。	4. 累進課税によって高額所得者のみが負担する仕組みであり、社会の富の再分配に直接関わるため。
問5	日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。	2. 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。	3. 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。	4. 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。
問6	日本の税制において、国が行う公共サービスや政策の資金とするために国へ直接納める「国税」に分類され、個人の1年間における所得金額に応じて課される税金を選択しなさい。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 自動車税種別割	2. 所得税	3. 住民税	4. 固定資産税
問7	政府の役割をできるだけ小さくしようとする「小さな政府」の考え方において、その主な目的と、発生が懸念される社会的な課題の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 （2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 公共事業を増やして雇用の安定を目指すが、国の財政赤字が大幅に膨らむ恐れがある。	2. 規制緩和を進めて経済の活性化を目指すが、所得格差の拡大や社会保障の停滞を招く恐れがある。	3. 高い税率を維持して社会福祉の充実を目指すが、国民の勤労意欲が低下する恐れがある。	4. 企業の経済活動を厳しく規制して消費者を保護するが、民間の自由な発想が妨げられる恐れがある。
問8	日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれていますが、そのうち、上下水道の整備や公害対策、産業廃棄物の処理、感染症の予防などを通じて、地域住民の健康を維持し、安全な生活環境を整えることを目的とする分野は何ですか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 社会保険	3. 公的扶助	4. 社会福祉
問9	不況（景気停滞）の局面において、政府が景気を刺激するために実施する財政政策として最も適切な行動を選択肢から選んでください。 （2026年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 物価の上昇を抑えるために、ダムや道路などの公共事業を一時的に停止する。	2. 国の借金を減らすために公共支出を削減し、増税によって税収を確保する。	3. 公共投資を拡大させるとともに、減税を行って企業や家計の資金を増やす。	4. 市場に流通する貨幣の量を抑えるため、増税を行い人々の消費を抑制する。
問10	地方自治体は、私たちが住む地域において警察、消防、ゴミ処理といった公共サービスを提供しており、その財源の一部として「地方税」が徴収されます。次のうち、地方税に分類される税金はどれですか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 法人税	2. 相続税	3. 所得税	4. 自動車税
問11	日本の社会保障制度は、大きく4つの柱に分類されます。そのうち、伝染病の予防や下水道の整備、廃棄物の処理、さらには環境衛生の改善などを通じて、国民全体の健康を維持・増進させることを目的とした制度を何と呼びますか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 公的扶助	3. 社会保険	4. 社会福祉
問12	1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の財政状況では「税収」が伸び悩む一方で「歳出」が増大し、両者の乖離（かいり）が増大しました。この状況と国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 三重県公立入試 類似）			
	1. 消費税が廃止されたことで大幅な減収となったが、公共事業費を削減することで歳出を抑制し、国債への依存を回避した。	2. 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。	3. バブル景気の継続によって法人税収が過去最高を記録し続けたため、歳入に占める公債金の割合は大幅に低下した。	4. 少子高齢化の影響で社会保障関連の歳出が減少に転じたため、税収のみで予算をまかなう均衡財政が1990年代後半に達成された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 現役世代が支払う社会保険料などが、年金と いう形で高齢者層に給付されているから。	所得再分配の具体的な仕組みとして、現役世代（主に50歳代までの層）が負担する社会保険料や税を、退職して当初所得が減少する高齢者層へ年金などの形で給付することが挙げられます。この所得の移転により、当初所得で見られた大きな年齢階層間の格差の是正が行われ、全年代の生活の安定が図られています。
問2	答え 3 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者 が集計して国などに納付する。	間接税である消費税は、消費者が商品の代金とともに税を支払い（負担）、それを受け取った小売店などの事業者が国や自治体に納付する形式をとっています。このように負担する人と納める人が異なる仕組みは、納税者が直接納付する所得税（直接税）などの仕組みとは対照的です。選択肢にある「所得が高いほど高い税率を適用する」のは累進課税制度の説明です。
問3	答え 1 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会 保障の給付を少なくする一方で、低所得者 には税の負担を軽くし、社会保障による給付 を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問4	答え 2 全ての世代の消費行動に直接影響を与え、そ の変化が企業の生産や販売活動などの景気全 体に波及するため。	消費税は、所得の多寡にかかわらず、物やサービスを購入する全ての消費者が広く負担する税金です。そのため、税率の変更は全ての世代の家計の購買意欲に直接的な影響を及ぼします。家計の消費が変化すれば、それに応じて企業の商品の売れ行きや生産量も変動し、国全体の経済成長や雇用にも関わるため、有権者の投票行動においても重要な判断材料となります。
問5	答え 4 社会保険は国民が納める保険料を主な財源と するが、公的扶助は全額を税金などの公費で 賄っている。	日本の社会保障制度は、目的や財源の違いによって大きく4つの柱に分かれています。社会保険は、あらかじめ保険料を出し合うことでリスクに備える仕組みであり、医療や年金などが該当します。対して公的扶助は、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々に対して国が最低限の生活を保障するもので、その財源は全額公費（税金）によって負担されるという違いがあります。
問6	答え 2 所得税	個人の所得に対して課される税金には、国に納める所得税と、都道府県や市町村に納める住民税があります。所得税は国税の主要な財源の一つであり、所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税制度が適用されています。これに対し、住民税や固定資産税は地方公共団体に納める地方税です。
問7	答え 2 規制緩和を進めて経済の活性化を目指す が、所得格差の拡大や社会保障の停滞を招く 恐れがある。	1980年代以降、多くの先進国で「大きな政府」による財政赤字や非効率性が問題視されるようになり、市場原理を重視する「小さな政府」への転換が進められました。この考え方では、規制緩和によって民間企業の自由な競争を促し、経済の活性化を図ることが目的とされます。一方で、公的な支援が削減されるため、個人の「自己責任」が強調されることになり、社会保障の質の低下や、持てる者と持たざる者の間の格差拡大が大きな懸念点となります。
問8	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、公衆衛生、社会保険、社会福祉、公的扶助の4つから成り立っています。公衆衛生は、病気になってからの対応だけでなく、生活環境そのものを清潔で安全に保つことで、社会全体の健康増進を図る役割を担っています。具体的には、水道水の安全確保やゴミの処理、大気汚染の防止などがこれに含まれます。
問9	答え 3 公共投資を拡大させるとともに、減税を行っ て企業や家計の資金を増やす。	不況時には社会全体の需要が不足しているため、政府が自ら公共投資（公共事業）を行うことで仕事を作り出したり、減税によって家計や企業の自由に使えるお金を増やしたりする必要があります。これにより、冷え込んだ経済活動を活性化させることが財政政策の主な目的となります。支出を減らしたり増税を行ったりすることは、景気をさらに悪化させるため不況時には通常行われません。
問10	答え 4 自動車税	身近な地方自治体の行政サービスを維持するために、住民や所有者が自治体に直接納めるのが地方税です。自動車税や固定資産税、住民税がその代表例です。選択肢にある所得税や相続税、企業が得た利益に対して課される法人税は、いずれも国に納める「国税」であるため、地方税を問う問題の正解には含まれません。
問11	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち、特定の個人に対する給付や支援ではなく、環境整備や予防活動を通じて国民全体の生存権を保障しようとする仕組みが公衆衛生です。具体的には、上下水道の整備による衛生管理や、感染症の蔓延を防ぐための予防接種などがこれに該当します。
問12	答え 2 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会 保障関係費などの歳出が増大したため、財政 赤字を補うための国債発行額が増えた。	1991年（平成3年）頃を境に、バブル経済の崩壊によって所得税や法人税などの税収が減少に転じました。一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大や、景気対策のための公共事業費などの歳出は膨らみ続けました。この税収と歳出の差が「財政赤字」となり、その穴埋めとして発行される国債（公債金）への依存度が急激に高まったのが現代日本財政の特徴です。